

# 「骨太2017」に見る財政ポピュリズム

中央大学 法科大学院 教授  
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

今後1年のわが国の経済財政運営と改革の基本方針を定めた、いわゆる「骨太2017」が6月9日に閣議決定された。

柱の一つに人材投資・教育の重要性を掲げ、「幼児教育・保育の早期無償化」について、「財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得」として、負担の議論が始まることは前進といえよう。この点については、本年5月号のこの欄で、「『こども保険』を負担論の起爆剤に」として述べたところである。

しかし大きな問題もある。財政健全化目標として、「2020年度プライマリーバランス（基礎的財政収支、PB）の黒字化」と並んで、「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す」という一文が追加されたことだ。

この意味するところは、「2020年度PB黒字化は達成できそうもないが、債務残高対GDP比の引下げなら達成できそうだ」ということで、方向転換を図ろうとしているのではなからうかと推察する。

2020年度PB黒字は、内閣府が本年1月に公表した極めて楽観的な推計のもとでも、2019年10月から消費税率10%への引上げを法律通り行ったとしても、さらに8.3兆円不足

するとされており、達成は極めて困難な状況にある。

では、なぜ「PBが赤字のままにもかかわらず、債務残高対GDP比が低下する」のだろうか。

それは、いわゆる金融抑圧政策と呼ばれるもので、長期金利を抑圧することにより、経済成長率の方が金利より高い状況を無理やり作りだし、それを継続していけば、債務残高対GDP比は低下していく、ということである。つまり、日銀に超低金利政策を相当期間継続させることを強いていく、とも読み取れる。

内閣府の本年1月の試算を見ると、名目経済成長率は2018年度以降、2.9%、3.7%、3.8%と伸びていく。一方長期金利は、0.5%、1.5%、2.6%と成長率よりはるかに低く見込まれている。

この前提では、国債利払い費はほとんど発生せず、借金の返済は国債の償還分だけになるので、分子である債務残高はほとんど伸びない。

一方分母であるGDPは前述のように順調に伸びる（前提な）ので、しゃかりきに歳出削減を進めなくても、債務残高対GDP比は下がっていく。

---

さらに、例えば建設国債を出して公共事業を行った場合でも、分母のGDPは公共投資によって増える一方、分子は利払い費がほとんど発生せず、GDPの2倍近くある債務残高対GDP比は低下していく。いわばマジックである。

このように、債務残高対GDP比を目標とすると、歳出削減圧力が減り、財政規律が大幅に緩むことになる。

しかし落とし穴がある。本来、経済成長率と長期金利との関係は、中期的にはほぼパラレルというのがこれまでの先進諸国の経験である。市場で決まる長期金利を、数年にわたり人為的に低い水準に抑圧することが可能なかという問題である。

財政再建の手順としては、まず、さらなる債務の増加を招かないようPB黒字を達成させ、その黒字によりこれまでの債務を返済し

て債務残高対GDP比を引き下げていくのが王道である。この手順を踏まずいきなり債務残高対GDP比を目標にすることは、財政規律の放棄という批判を免れないであろう。すでに市場では2019年10月からの消費増税は3度目の延期が行われると織り込みつつあるが、それはハイパーインフレのマグマをためることでもある。

わが国の経済がもう一つ伸びていかない要因は、若者を中心とした将来不安による消費切り詰めにある。教育を含む社会保障を勤労者に重点を置く内容に切り替えつつ、財源を確保して安心できる社会を建設することこそ最大の景気対策のはずだが、その思想は「骨太2017」には見受けられない。教育国債を発行して教育無償化を目指すなど、わが国に蔓延しつつある財政ポピュリズムを国民はどう受け止めているのであろうか。